

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

| | | | | |
|-------------|---|----------------------------|----------|-------|
| ■事業の担当課 | まちづくり部地域づくり課 | | ■担当係 | 地域協働係 |
| ■評価事業名称 | 行政区長協議会運営費補助金 | | | |
| ■事業開始年度 | | | | |
| ■評価事業コード | 090100 - 015 | ■会計区分 | 一般会計 | |
| ■総合計画での位置づけ | ■政策 | 06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり | | |
| | ■基本施策 | 02 魅力ある地域づくりの推進 | | |
| | ■施策 | 02 地域が連携し共生するまちづくりの推進 | | |
| ■事業の類型 | 06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) | | ■政策・業務区分 | 政策 |
| ■法令の根拠区分 | 法令に特に定めのないもの | | | |
| ■法令等の名称 | | | | |
| ■関連計画の名称 | | | | |
| ■事業の目的と概要 | 区長相互の連絡協調と情報交換、区長の資質向上の役割を果たす区長協議会の活動を促進し、区長業務の円滑な遂行を図る。運営費補助金を交付。事業内容は、総会、役員会、役員研修、県外視察研修、学習会。 | | | |

2. 細事業の活動実績情報

| 細事業コード | 細事業名称 | 事業の対象 | 平成30年度事業計画 | 平成30年度事業量実績 |
|--------|---------------|-------|------------------------------------|------------------------------------|
| 01 | 行政区長協議会運営費補助金 | 行政区長 | ○運営補助分 313,000円 ○県外研修分 800,000円 | ○運営補助分 205,000円 ○県外研修分 377,431円 |

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 備考 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|----|
| 直接事業費 | 314 | 797 | 319 | 605 | |
| 人件費 | 74 | 150 | 610 | 2,075 | |
| その他(公債費・減価償却費等) | | | | | |
| フルコスト | 388 | 947 | 929 | 2,680 | |

4. 評価指標等の状況

| 指標コード | 指標名 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 指標の説明 |
|-------|---------------|--------|---------|---------|-------|-----------------------------|
| 01 | 研修会、総会等の開催 | 9回 | 8回 | 8回 | 8回 | 総会、役員会、区長研修、役員研修、学習会の実施回数合計 |
| 02 | 区長としての意識向上 | 510人 | 341人 | 378人 | 440人 | 総会、研修会等への出席 |
| 03 | 会議等1回当たり経費コスト | 43.1千円 | 118.4千円 | 116.2千円 | 335千円 | フルコスト÷開催数 |

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

例年どおり事業遂行できた。なお、平成30年度は県外研修実施の年であった。

問題点・課題等

総会や研修会への参加率が高いものの、県外研修は125名中35名(28%)の参加にとどまっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

情報交換の場である役員会や先進事例の学習会は必要であると考えられるが、県外研修については、今年度中に役員会に諮り方向性を検討する。

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了